

【予算委員会】

○令和6年度一般会計予算

本予算は、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題について必要な予算措置を講じている。

一般会計予算の規模は、前年度当初予算額に対して1.6%減の112兆5,717億円となっている。歳出のうち、一般歳出の規模は、前年度当初予算額に対して6.8%減の67兆7,764億円となっている。また、歳入のうち、公債金は、前年度当初予算額を1,740億円下回る35兆4,490億円で、公債依存度は31.5%となっている。

本予算の概要は、次のとおりである。（原則として単位未満四捨五入）

歳入

1	租税及印紙収入	69,608,000百万円
	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和し、物価上昇を十分に超える持続的な賃上げが行われる経済の実現を目指す観点から、所得税の定額減税の実施や、賃上げ促進税制の強化等を行うなど、所要の税制改正を行うこととしている。	
2	官業益金及官業収入	55,347百万円
3	政府資産整理収入	229,410百万円
4	雑収入	7,229,932百万円
5	公債金	35,449,000百万円
(1)	公債金	6,579,000百万円
(2)	特例公債金	28,870,000百万円
6	前年度剰余金受入	—
	計	112,571,688百万円

歳出

1	社会保障関係費	37,719,301百万円
(1)	年金給付費	13,401,997百万円

(2) 医療給付費	12,236,599百万円
(3) 介護給付費	3,718,779百万円
(4) 少子化対策費	3,382,304百万円
(5) 生活扶助等社会福祉費	4,491,222百万円
(6) 保健衛生対策費	444,404百万円
(7) 雇用労災対策費	43,996百万円

経済・物価動向等を踏まえつつ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）等における「新経済・財政再生計画」で示された社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す」との方針に沿って計上している（年金スライド分を除く高齢化による増3,700億円程度、年金スライド分の増3,500億円程度、消費税増収分を活用した社会保障の充実等による増1,200億円程度）。

2 文教及び科学振興費	5,471,618百万円
(1) 義務教育費国庫負担金	1,562,712百万円
(2) 科学技術振興費	1,409,224百万円
(3) 文教施設費	73,217百万円
(4) 教育振興助成費	2,308,619百万円
(5) 育英事業費	117,846百万円

教育環境整備や科学技術基盤の充実等の観点から、所要額を計上している。

3 国債費	27,009,019百万円
4 恩給関係費	77,130百万円
(1) 文官等恩給費	4,336百万円
(2) 旧軍人遺族等恩給費	66,586百万円
(3) 恩給支給事務費	595百万円
(4) 遺族及び留守家族等援護費	5,612百万円
5 地方交付税交付金	16,654,311百万円

所得税、法人税、酒税及び消費税の収入見込額の一定割合に相当する額16兆8,188億円から、平成20年度、21年度、28年度、令和元年度及び2年度の地方交付税の精算額のうち「地方交付税法」（昭和25年法律第211号）等に基づき、令和6年度分の地方交付税の総額から減額することとされている額5,133億円を控除し、加算することとされている額3,488億円を加え

た額を計上している。

6 地方特例交付金 1,132,000百万円

交付税及び譲与税配付金特別会計を通じて、地方公共団体に対し地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を交付するために必要な経費であり、所要額を計上している。

7 防衛関係費 7,917,177百万円

令和4年12月16日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に基づき、統合防空ミサイル防衛能力や機動展開能力の向上等の重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化するとともに、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底することとしている。

8 公共事業関係費 6,082,750百万円

(1) 治山治水対策事業費 954,832百万円

(2) 道路整備事業費 1,671,492百万円

(3) 港湾空港鉄道等整備事業費 403,734百万円

(4) 住宅都市環境整備事業費 730,304百万円

(5) 公園水道廃棄物処理等施設整備費 196,806百万円

(6) 農林水産基盤整備事業費 607,968百万円

(7) 社会資本総合整備事業費 1,377,105百万円

(8) 推進費等 62,338百万円

(9) 災害復旧等事業費 78,171百万円

ハード整備に加え、新技術を活用した線状降水帯の予測強化などソフト対策との一体的な取組により、防災・減災、国土強靱化の取組を推進するとともに、持続的な成長に向けた取組として、国際コンテナ戦略港湾等の機能強化などの成長力強化につながるインフラ整備等に重点的に取り組むこととしている。

9 経済協力費 504,106百万円

ODA事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、予算の重点化等のメリハリ付けを図ることとしている。

10 中小企業対策費 169,316百万円

価格転嫁対策、事業再生・事業承継支援など、現下の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営課題に対応するために必要な額を計上する一方、貸出動向等を踏まえた信用保証制度関連予算を減額している。

11 エネルギー対策費 832,921百万円

「第6次エネルギー基本計画」（令和3年10月22日閣議決定）の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むこととしている。

12 食料安定供給関係費 1,261,796百万円

「食料・農業・農村基本法」（平成11年法律第106号）の基本理念として掲げられている食料の安定供給の確保に資する諸施策を実施するために必要な経費を計上している。

13 その他の事項経費 5,740,244百万円

14 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費

1,000,000百万円

原油価格・物価高騰に伴うエネルギー、原材料、食料等の安定供給対策及び物価高騰の下での賃金の引上げの促進に向けた環境整備に要する経費その他の物価高騰対策に係る緊急を要する経費の予見し難い予算の不足に充てるため、計上することとしている。

15 予備費 1,000,000百万円

計

112,571,688百万円

○令和6年度特別会計予算

本予算は、交付税及び譲与税配付金特別会計等13特別会計に関するものである。

各特別会計の歳出額を単純に合計した歳出総額は、436兆361億5,700万円であり、このうち、会計間取引額などの重複額等を控除した特別会計の純計額は、207兆9,162億5,800万円となっている。

主な特別会計予算の概要は、次のとおりである。（原則として単位未満四捨五入）

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

歳入（百万円）

52,573,709

歳出（百万円）

51,867,147

歳入では、一般会計から17兆8,348億500万円を受け入れ、東日本大震災復興特別会計から震災復興特別交付税に充てるための財源として569億7,400万

円を受け入れるほか、地方法人税については、1兆9,750億円を計上し、その全額から平成28年度地方法人税決算精算額を控除した額を地方交付税交付金の財源としている。歳出では、借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払いの財源を国債整理基金特別会計に繰り入れるとともに、地方交付税交付金18兆2,439億900万円（うち、震災復興特別交付税611億1,700万円）を計上している。

2 国債整理基金特別会計

歳 入（百万円）	歳 出（百万円）
225,138,987	225,138,987

歳入では、一般会計から27兆82億5,700万円、交付税及び譲与税配付金特別会計等から61兆8,480億5,000万円、東日本大震災復興特別会計から254億1,100万円、エネルギー対策特別会計から595億4,800万円をそれぞれ受け入れるほか、租税1,143億円、公債金131兆5,004億7,700万円、復興借換公債金3兆1,640億4,300万円、脱炭素成長型経済構造移行借換公債金8,508億3,300万円等をそれぞれ見込んでいる。歳出では、公債等償還に209兆2,339億7,200万円、公債利子等支払に11兆5,050億500万円、復興債整理支出に3兆3,640億3,300万円、脱炭素成長型経済構造移行債整理支出に9,133億2,800万円等をそれぞれ計上している。

3 外国為替資金特別会計

歳 入（百万円）	歳 出（百万円）
4,462,965	1,317,220

外国為替資金に属する現金の不足を補うための一時借入金等の限度額を、過去の実績等を勘案して195兆円としている。また、「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号）第8条第2項の規定により令和5年度において生ずる決算上の剰余のうち2兆133億3,200万円を令和6年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしており、このうち7,748億5,700万円を「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」（令和5年法律第69号）に基づく防衛力整備計画対象経費の財源に充てることとしている。

4 財政投融资特別会計

	歳 入（百万円）	歳 出（百万円）
(1) 財政融資資金勘定	25,896,942	25,896,942
(2) 投資勘定	736,219	736,219

(3) 特定国有財産整備勘定 51,927 8,267

財政融資資金勘定において、その負担において発行する公債の限度額を10兆円、一時借入金等の限度額を15兆円としている。

投資勘定において、成長力強化に向けた重要分野への投資等のため、4,747億円の産業投資支出を行うこととしている。

5 エネルギー対策特別会計

	歳入（百万円）	歳出（百万円）
(1) エネルギー需給勘定	3,006,707	3,006,707
(2) 電源開発促進勘定	390,081	390,081
(3) 原子力損害賠償支援勘定		
	12,599,063	12,599,063

エネルギー需給勘定において、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（令和5年法律第32号）に基づき、カーボンプライシング導入の結果として得られる将来の財源を裏付けとした公債を発行し、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用（以下「脱炭素成長型経済構造移行費用」という。）の財源に充てることとしている。また、脱炭素成長型経済構造移行費用として、革新的技術の早期確立・社会実装に要する経費等を計上している。

電源開発促進勘定において、脱炭素成長型経済構造移行費用として、高速炉・高温ガス炉の実証炉に係る研究開発に要する経費を計上している。また、脱炭素成長型経済構造移行費用の財源に充てる額はエネルギー需給勘定から繰り入れることとしている。

原子力損害賠償支援勘定において、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（平成23年法律第94号）に基づき、東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するための財政上の措置に必要な経費を計上している。

6 労働保険特別会計

	歳入（百万円）	歳出（百万円）
(1) 労災勘定	1,260,201	1,090,103
(2) 雇用勘定	3,610,628	3,271,963
(3) 徴収勘定	4,280,263	4,280,263

労災勘定においては、保険給付費について、令和5年度における実績を基礎として算定し、所要の額を計上している。

雇用勘定においては、失業等給付の支給に要する費用として1兆2,715億100万円を計上し、それに対する国庫負担として一般会計からの繰入184億3,500万円を計上している。

7 年金特別会計

	歳 入（百万円）	歳 出（百万円）
(1) 基礎年金勘定	30,344,956	30,344,956
(2) 国民年金勘定	4,244,113	4,244,113
(3) 厚生年金勘定	51,577,228	51,577,228
(4) 健康勘定	12,800,894	12,800,894
(5) 子ども・子育て支援勘定	3,757,249	3,757,249
(6) 業務勘定	493,930	493,930

国民年金勘定において、歳出では、基礎年金勘定への繰入額等を計上し、歳入では、保険料収入や積立金からの受入れ等を見込むとともに、2兆1,928億7,400万円を一般会計から受け入れることとしている。

厚生年金勘定において、歳出では、基礎年金勘定への繰入額等を計上し、歳入では、保険料収入や積立金からの受入れ等を見込むとともに、10兆7,142億3,100万円を一般会計から受け入れることとしている。なお、平成27年度（10月）から、被用者年金制度が一元化されたことにより、歳出では、実施機関（共済組合等）の支出する厚生年金保険給付費等の財源に充てるための交付金を計上し、歳入では、厚生年金保険給付費等に要する費用の財源として実施機関からの所要の拠出金による収入を見込んでいる。

健康勘定において、歳出では、全国健康保険協会への保険料等交付金等を計上し、歳入では、保険料収入等を見込むとともに、一般会計から所要の財源として、57億7,800万円を受け入れることとしている。

子ども・子育て支援勘定において、歳出では、児童手当の支給に必要な所要額を計上するとともに、子ども・子育て支援新制度における子どものための教育・保育給付に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付等を実施するための子ども・子育て支援推進費、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業費等を計上している。歳入では、事業主拠出金収入等を見込むとともに、一般会計から所要の財源として、2兆6,197億3,400万円を受け入れることとしている。また、「子ども・子育て支援法」（平成24年法律第65号）に基づき、令和10年度にかけて、「こども・

子育て支援加速化プラン」の安定財源を確保するまでの間のつなぎとして「子ども・子育て支援特例公債」（仮称）を発行することとしている。

以上のほか、地震再保険、食料安定供給、国有林野事業債務管理、特許、自動車安全、東日本大震災復興の各特別会計についても所要の措置を講じている。

○令和6年度政府関係機関予算

本予算の概要は、次のとおりである。（原則として単位未満四捨五入）

1 沖縄振興開発金融公庫

収 入（百万円）	支 出（百万円）
13,680	11,089

物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、構造的賃上げの実現に向けた環境整備、創業・スタートアップ、事業承継等を支援するほか、「沖縄振興特別措置法」（平成14年法律第14号）等に基づく沖縄の自立的発展に向けた政策金融の取組を推進し、産業基盤整備、リーディング産業支援、中小企業等の振興、新たな産業の創出、子どもの貧困対策など沖縄振興策と一体となった円滑な資金供給を実施するため、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、貸付契約額として2,050億円を予定しているほか、沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資37億円を予定している。

2 株式会社日本政策金融公庫

	収 入（百万円）	支 出（百万円）
(1) 国民一般向け業務	224,241	135,916
(2) 農林水産業者向け業務	53,665	51,948
(3) 中小企業者向け業務	173,821	69,797
(4) 信用保険等業務	310,135	845,647
(5) 危機対応円滑化業務	10,577	71,133
(6) 特定事業等促進円滑化業務		
	6,506	6,506

国民一般向け業務において、物価高等の影響により厳しい状況にある小規模事業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、構造的賃上げの実現に向けた環境整備、創業・スタートアップ、事業承継等を支援するほか、東日本大

震災等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として総額 2 兆 7,660 億円（うち、小規模事業者経営改善資金貸付 3,000 億円）を計上している。この原資として、東日本大震災復興特別会計からの出資金 1 億 1,600 万円、財政融資資金からの借入金 1 兆 7,600 億円、社債の発行による収入 1,700 億円等を予定している。

信用保険等業務において、中小企業信用保険事業で 15 兆 813 億円の保険引受、破綻金融機関等関連特別保険等事業で 660 億円の保険引受をそれぞれ予定しているほか、信用保証協会に対する貸付けは 240 億円を予定している。また、中小企業信用保険事業に要する資金に充てるため、一般会計からの出資金 466 億円を予定している。

3 株式会社国際協力銀行

収 入（百万円）	支 出（百万円）
1,760,728	1,686,617

「株式会社国際協力銀行法」（平成 23 年法律第 39 号）の改正による業務拡充を踏まえ、我が国産業の国際競争力の維持・向上に資するサプライチェーン強靱化やスタートアップ企業を含む日本企業の更なるリスクテイクにつながる取組等を支援していくこととし、総額 2 兆 8,600 億円の事業規模を計上している。これらの原資として、財政投融资特別会計投資勘定からの出資金 1,160 億円、外国通貨長期借入金 400 億円、財政融資資金からの借入金 4,000 億円、社債の発行による収入 1 兆 4,585 億円、貸付回収金等 8,455 億円を予定している。

4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

収 入（百万円）	支 出（百万円）
161,723	182,134

開発途上地域の政府等に対して、2 兆 2,800 億円の出融資を行うこととし、これらの原資として、一般会計からの出資金 484 億 8,000 万円、財政融資資金からの借入金 1 兆 4,770 億円、国際協力機構債券の発行による収入 2,450 億円及び貸付回収金等 5,095 億 2,000 万円を予定している。